

予 防 編

防 火 対 象 物

(1) 防火対象物の現況

(令和4年4月1日)

用 途		防火対象物の種類	防火対象物数
特定 防火 対象 物	(一) 項	イ 劇場、映画館、演芸場又は観覧場	55
		ロ 公会堂、集会場	
	(二) 項	イ キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの	2
		ロ 遊技場又はダンスホール	
		ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗その他これに類するもの	1
		ニ カラオケボックス、個室形態の業務を営む店舗で総務省令で定めるもの	
	(三) 項	イ 待合、料理店その他これらに類するもの	49
		ロ 飲食店	
	(四) 項	百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗又は展示場	67
	(五) 項	イ 旅館、ホテル又は宿泊所その他これらに類するもの	11
	(六) 項	イ 病院、診療所又は助産所	18
		ロ 自力避難困難者が入所している社会福祉施設等	51
		ハ (六) 項ロを除く社会福祉施設等	44
		ニ 幼稚園又は特別支援学校	9
	(九) 項	イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの	
	(十六) 項	イ 複合用途防火対象物のうち、一部が特定防火対象物の用途であるもの	423
小 計			730
非 特定 防火 対象 物	(五) 項	ロ 寄宿舎、下宿又は共同住宅	1,521
	(七) 項	小学校、中学校、高等学校、大学、各種専門学校その他これらに類するもの	75
	(八) 項	図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの	8
	(九) 項	ロ (九) 項イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	4
	(十) 項	車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	
	(十一) 項	神社、寺院、教会その他これらに類するもの	56
	(十二) 項	イ 工場又は作業場	103
		ロ 映画スタジオ又はテレビスタジオ	
	(十三) 項	イ 自動車車庫又は駐車場	65
		ロ 飛行機又は回転翼航空機の格納庫	1
	(十四) 項	倉庫	78
	(十五) 項	(一) 項から (十四) 項に該当しない事業場	261
	(十六) 項	ロ (十六) 項イに掲げる複合用途防火対象物以外の複合用途防火対象物	169
(十七) 項	重要文化財等の建造物	2	
(十八) 項	延長50メートル以上のアーケード	3	
小 計			2,346
合 計			3,076

備考：防火対象物数は延面積150㎡以上の防火対象物とする。〔(十七) 項、(十八) 項を除く。〕

(2) 防火対象物の立入検査件数

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

種 別 (対象物数)	予防査察	警防査察	合 計
特定防火対象物 (730)	140	9	149
非特定防火対象物 (2,346)	136	11	147
合 計 (3,076)	276	20	296

(3) 防火対象物の立入検査結果

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

警告書・命令書交付数	改善報告書受理数
0	22

(4) 住宅防火診断

年 度	過去 累計	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	合 計
訪問診断	963	8	4	3	1	979

(5) 防火対象物定期点検報告制度実施状況

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

用途		点検を要する 防火対象物数		特例 認定 済 対象 物 数	処理件数					
					報告済件数		特例認定件数		不認定件数	
		以上300人 のもの	特定1 階 段 の もの		以上300人 のもの	特定1 階 段 の もの	以上300人 のもの	特定1 階 段 の もの	以上300人 のもの	特定1 階 段 の もの
(一) 項	イ									
	ロ	5		3	1		3			
(二) 項	イ									
	ロ	2		1	1		1			
	ハ									
	ニ									
(三) 項	イ									
	ロ		15			2				
(四) 項		1	2			1				
(五) 項	イ	2	2	2			1			
(六) 項	イ	1	1		1	1				
	ロ		3			2				
	ハ	3	2		2	1				
	ニ									
(九) 項	イ									
(十六) 項	イ	20	10	6	19	4	3			
合計		34	35	12	24	11	8			

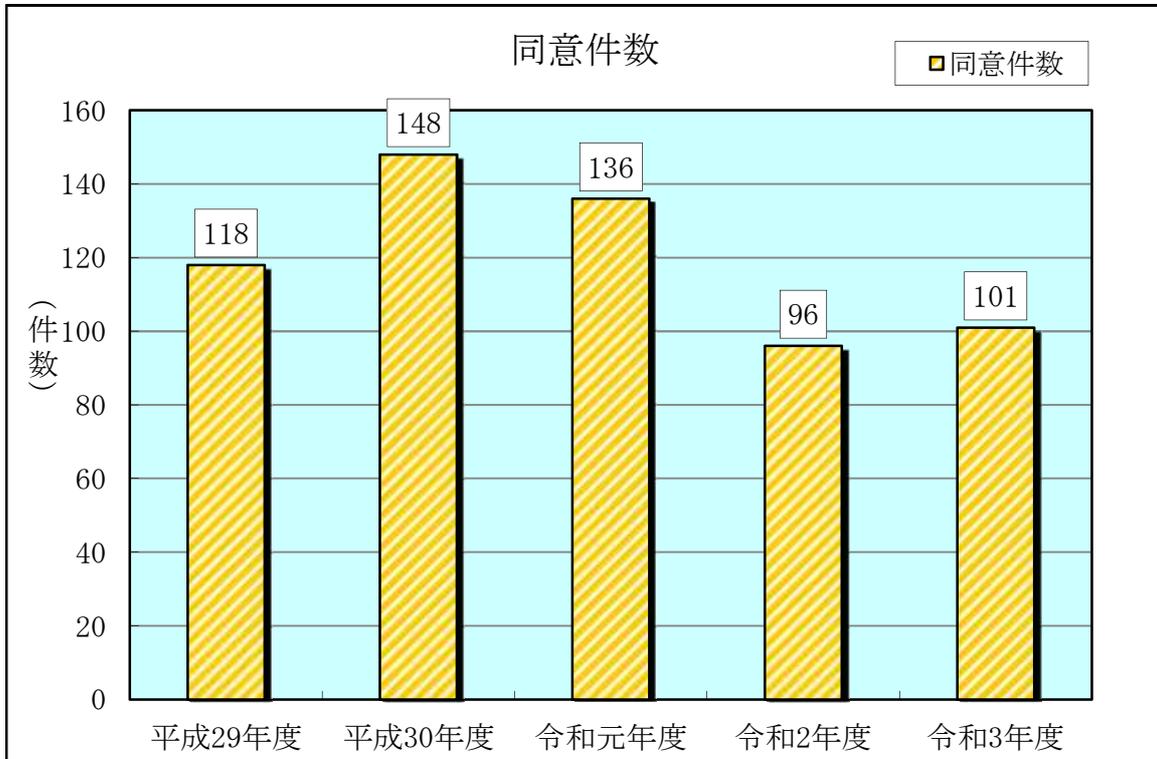
(6) 中高層建築物（4階以上）の現況

(令和4年4月1日)

階 数 用 途		4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	計
		(一) 項	イ											
	ロ	4	1											5
(二) 項	イ													
	ロ	1		1										2
	ハ ニ													
(三) 項	イ													
	ロ	5	2											7
(四) 項		1												1
(五) 項	イ		4	4		1	1							10
	ロ	128	130	110	17	11	8	10	6	2	4	5	3	434
(六) 項	イ		1	2										3
	ロ	7	3	1										11
	ハ ニ													
(七) 項		18	2											20
(八) 項			1											1
(九) 項	イ													
	ロ													
(十) 項														
(十一) 項														
(十二) 項	イ	5												5
	ロ													
(十三) 項	イ	2												2
	ロ													
(十四) 項		2												2
(十五) 項		29	21	1	2	2								55
(十六) 項	イ	77	50	29	3		2		1	1			1	164
	ロ	42	20	8		1	1	1		1				74
合 計		321	235	156	22	15	12	11	7	4	4	5	4	796

建 築 同 意 事 務 等

(1) 過去5年間の建築同意事務の推移



(2) 建築関係事務処理状況

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

建築確認申請同意	77
許可申請（認定申請含む）	22
計画通知	2
建築基準法第93条第4項の規定に基づく通知	310
建築確認申請に伴う消防用設備等設置計画書	43
仮使用承認申請	
旅館・ホテル等の消防法令に係る消防法令適合通知書交付	
市環境保全条例指定事業等事前協議書	3
工事中の消防計画	11

(3) 用途別の建築事務処理状況

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

用途		工事種別	新 築	増 築	用途変更等	計
(一) 項	イ					
	ロ			1 (1)		1 (1)
(二) 項	イ					
	ロ					
	ハ ニ					
(三) 項	イ					
	ロ		1 (1)		1 (1)	2 (2)
(四) 項			2 (2)			2 (2)
(五) 項	イ					
	ロ		37 (35)			37 (35)
(六) 項	イ		1 (1)			1 (1)
	ロ					
	ハ		2 (1)			2 (1)
	ニ			1 (1)		1 (1)
(七) 項			1 (1)	1 (1)		2 (2)
(八) 項			1 (1)			1 (1)
(九) 項	イ					
	ロ					
(十) 項			1 (1)			1 (1)
(十一) 項						
(十二) 項	イ					
	ロ			1		1
(十三) 項	イ		1 (1)	2		3 (1)
	ロ					
(十四) 項			1 (1)			1 (1)
(十五) 項			6 (3)	1		7 (3)
(十六) 項	イ		4 (4)	1 (1)	1 (1)	6 (6)
	ロ					
(十七) 項						
(十八) 項						
専用住宅			31			31
長屋住宅						
その他				2		2
合 計			89 (52)	10 (4)	2 (2)	101 (58)

備考：()内数字は、消防同意の際、消防用設備の設置を指示したもの。
上記数字には、許可申請及び計画通知を含む。

消 防 用 設 備 等

(1) 消防用設備等の届出状況

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

工事整備対象設備等着工（消防用設備等設計）届	101
消防用設備等（特殊消防用設備等）設置届	359
防火対象物使用開始届	115
合 計	575

(2) 消防用設備等の検査状況

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

消 火 設 備	消火器	81	警 報 設 備	自動火災報知設備	95
	屋内消火栓設備	8		ガス漏れ火災警報設備	1
	スプリンクラー設備	10		漏電火災警報器	
	泡消火設備			火災通報装置	8
	粉末消火設備	1		非常ベル・自動式サイレン	10
	パッケージ型自動消火設備	1		放送設備	7
避 難 設 備	避難はしご	27	必 消 要 火 な 活 施 動 設 上 ・ 他	排煙設備	
	救助袋			連結送水管	9
	緩降機	2		非常コンセント設備	
	誘導灯	94		その他	2

(3) 過去5年間の検査済証交付及び検査済処理状況

年 度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
検査済証交付数	61	69	59	46	65
検査済処理件数	167	162	206	215	141

(4) 消防用設備等点検結果報告状況

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

消防用設備等点検結果報告数	1010
---------------	------

防 火 管 理

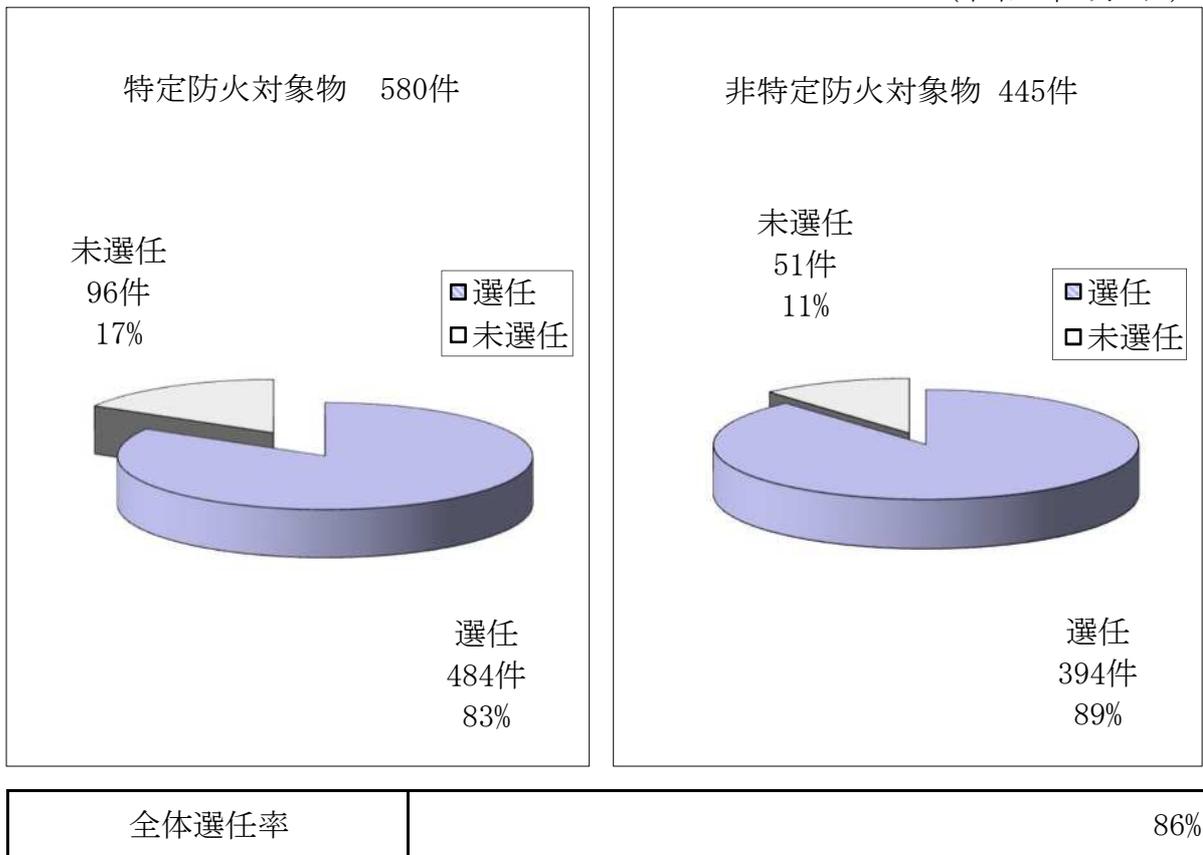
(1) 防火管理者の選任状況

(令和4年4月1日)

用 途		防火管理者の 選任が必要と なる人員 (人)	要防火管理者 防火対象物数	防火管理者選任 防火対象物数	消防計画届出 防火対象物数	
特定 防火 対象物	(一) 項	30	64	63	61	
	イ					
	(二) 項	30	2	2	2	
						イ
						ロ
	(三) 項	30	61	51	49	
						イ
	(四) 項	30	52	45	44	
	(五) 項	イ	30	11	11	11
	(六) 項	30	7	6	5	
						イ
ロ						
(九) 項	30	34	33	34		
					イ	
(十六) 項	イ	30	302	228	216	
小 計			580	484	467	
非 特定 防火 対象物	(五) 項	ロ	50	268	233	219
	(七) 項		50	22	22	22
	(八) 項		50	4	4	4
	(九) 項	ロ	50	4	4	4
	(十) 項		50			
	(十一) 項		50	26	25	25
	(十二) 項	イ	50	13	13	13
	(十三) 項	イ	50	1	1	1
	(十四) 項		50	1	1	1
	(十五) 項		50	67	59	56
(十六) 項	ロ	50	37	30	30	
(十七) 項		50	2	2	2	
小 計			445	394	377	
合 計			1,025	878	844	

(2) 防火管理者の選任率

(令和4年4月1日)



(3) 防火管理関係届出状況

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

防火管理者	防火管理者選任解任届	415
	消防計画作成(変更)届	218

(4) 防火管理者の資格付与状況

最近の5年間		過去 累計	平成	平成	令和	令和2年度	合 計
			29年度	30年度	元年度	以降※	
資格取得者	甲種	3,477	44	46	31		3,598
	乙種	103		2	5		110

※令和2年度以降、日本防火・防災協会に業務委託

予 防 広 報

(1) 広報活動状況

実施期間（日）	活 動 内 容
4月1日 ～3月31日	住宅用火災警報器に関する広報 ・ 市政情報広告モニターにて放映 ・ マグネットシートによる巡回広報
6月1日 ～7月31日	市内幼稚園、保育所に対する“おもちゃ花火”の安全指導 ・ 日本煙火協会が発行している広報媒体を配布
11月9日～15日	秋の全国火災予防運動 ・ 防火ポスターの配布 ・ 市広報誌による火災予防運動の啓発 ・ 消防広報紙「消防だより」の作成及び市内全戸配布 ・ ヤクルト配達員に「ヤクルトレディ防火PR隊」を委嘱し、住宅用火災警報器の訪問広報実施
1月15日 ～2月5日	文化財防火デーに伴う行事 ・ 神社仏閣に対する防火広報
3月1日～7日	春の全国火災予防運動 ・ 防火ポスターの配布 ・ 市広報誌による火災予防運動の啓発 ・ ヤクルト配達員に「ヤクルトレディ防火PR隊」を委嘱し、住宅用火災警報器の訪問広報実施
3月17日	住宅用火災警報器に関する広報 ・ 日米礦油に対する広報業務委嘱式実施

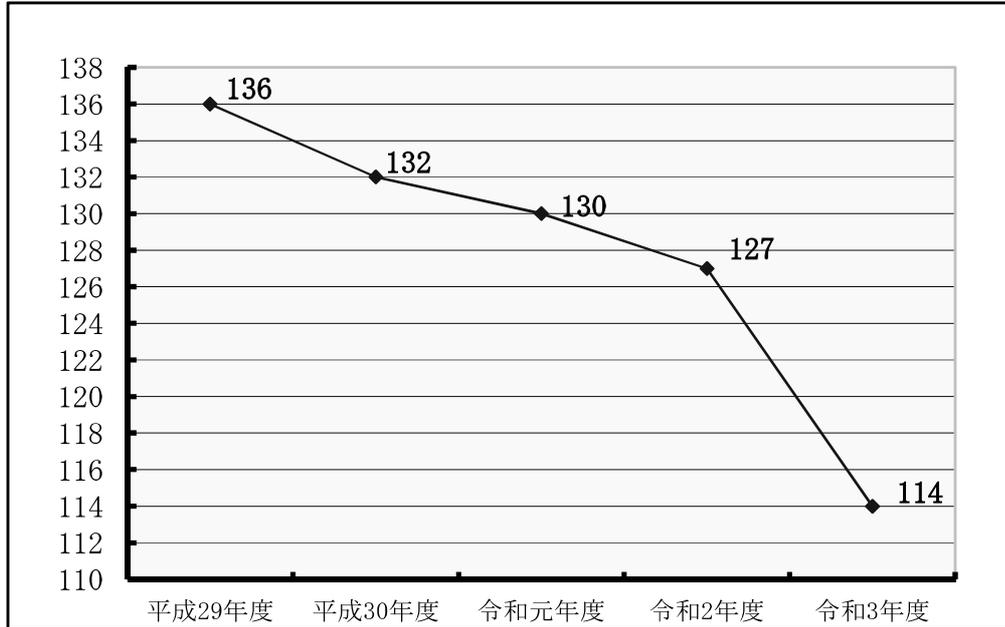
(2) 広報紙掲載等の状況

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

「広報いけだ」掲載	17	消防広報紙「消防だより」発行	1
ケーブルテレビ放映	9	「市政情報広告モニター」放映	10
消防関係機関紙掲載	4	フェイスブック	57
ホームページ	26	住宅用火災警報器啓発ポスター作製	1

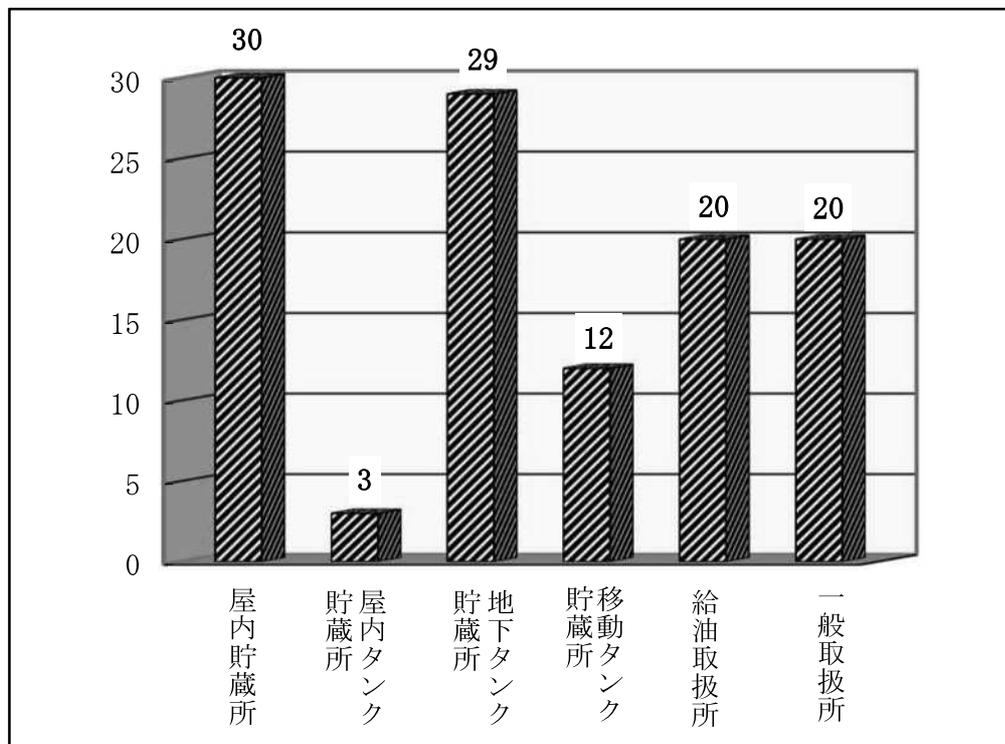
危 険 物

(1) 5年間の危険物施設の推移



(2) 施設別区分

(令和4年4月1日)



(3) 施設の数量別及び業態別設置状況

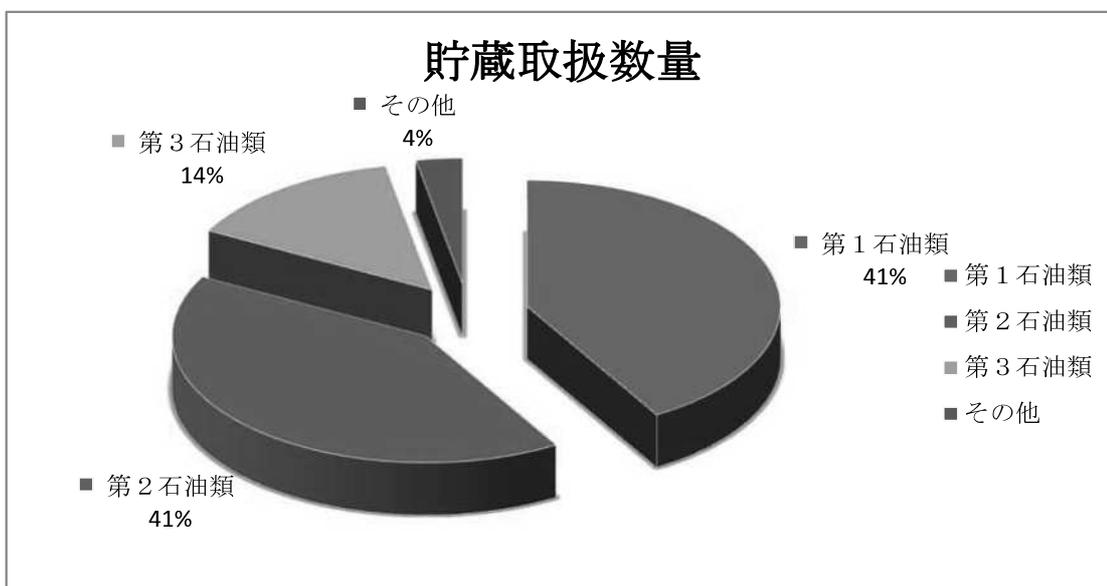
(令和4年4月1日)

施設別 数量別・業態別		屋内貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	給油取扱所	一般取扱所	合計
		数量別	指定数量以上～5倍以下	25	3	19	2	4
	5倍を超え～10倍以下	3		3		1	4	11
	10倍を超え～50倍以下	1		3	3	5	8	20
	50倍を超え～100倍以下	1		1	6	1		9
	100倍を超え～150倍以下			1	1	2		4
	150倍を超え～200倍以下			2		3		5
	200倍を超え～1000倍以下					4		4
	合計	30	3	29	12	20	20	114
業態別	映画館・遊技場等							
	病院・診療所			1			1	2
	旅館・ホテル			8				8
	学校・幼稚園			1				1
	公衆浴場							
	工場・作業場	20		7		1	13	41
	運輸・運送	1			11	4		16
	銀行・金融機関							
	官公庁	4	1	7			1	13
	事務所（商店を含む）	4		2	1		5	12
	ゴルフ場	1	2	2		4		9
	建設業							
	保育所・福祉施設			1				1
	ガソリンスタンド					11		11
寮・共同住宅								
	合計	30	3	29	12	20	20	114

(4) 第4類品名別貯蔵取扱数量状況

(令和4年4月1日)

第 1 石 油 類	677,610 L
第 2 石 油 類	675,823 L
第 3 石 油 類	232,752 L
第 4 石 油 類	33,030 L
ア ル コ ー ル 類	14,949 L
特 殊 引 火 物	215 L
合 計	1,634,379 L



(5) 製造所等要保安監督者施設数

(令和4年4月1日)

法令により保安監督者を定めなければならない施設区分	屋内貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	給油取扱所	一般取扱所	合計
	施設数	30	3	29	20	20
保安監督者を要するもの	30		5	20	13	68

(6) 事務処理状況

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

施設別等 申請等	屋内貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	給油取扱所	一般取扱所	その他	合計
	設置許可申請					1		
変更許可申請					1	2		3
設置完成検査申請						1		1
変更完成検査申請					2	2		4
完成検査前検査申請								
仮使用承認申請					1	2		3
仮貯蔵・仮取扱い申請							4	4
軽易な変更届	1		5		8	89		103
危険作業届								
種類・数量変更届	4					5		9
氏名・名称・住所変更届								
予防規程認可申請								
廃止届	5	2	4		1	2		14
危険物保安監督者等選任届						6		6
危険物保安監督者等解任届						6		6
タンク定期点検結果報告								
タンク管理・漏えい時措置計画書								
譲渡引渡届								
休止届								
改善報告								
完成検査済証交付					2	3		5
その他								
合計	10	2	9		16	118	4	159

(7) 立入検査等の実施状況

(令和4年4月1日)

施 設 別		施 設 数	立入検査等件数
政 令 施 設	屋 内 貯 蔵 所	30	4
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	3	
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	29	3
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	12	11
	給 油 取 扱 所	20	6
	一 般 取 扱 所	20	1
	小 計	114	25
条 例	少 量 危 険 物 貯 蔵 ・ 取 扱 場	150	3
合 計		264	28



(8) 申請等に係る検査の状況

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

施設別等 申請等		屋内貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	給油取扱所	一般取扱所	その他	合計
		完成検査	設置						1
	変更					2	2		4
完成検査前検査									
仮使用承認検査									
中間検査							9		9
軽易な変更検査				1					1
廃止届確認検査									
休止届確認検査									
危険作業検査									
仮貯蔵・仮取扱い検査								2	2
その他									
合計				1		2	12	2	17

婦人防火・少年消防・幼年消防クラブ

幼年消防クラブ

(令和4年4月1日)

クラブ名	結成年月日	クラブ員数
カトリック聖マリア幼稚園	昭和60年6月6日	187 名
池田五月山教会幼稚園	〃	86 名
室町幼稚園	〃	83 名
石橋文化幼稚園	〃	242 名
池田旭丘幼稚園	〃	218 名
宣真認定こども園	〃	287 名
亀之森幼稚園	〃	258 名
友星幼稚園	平成16年4月1日	146 名
合 計		1,507 名

- ※ 北今在家婦人防火クラブ 昭和55年11月 1日結成 平成23年 8月21日解散
- ※ 豊島野婦人防火クラブ 昭和56年 4月25日結成 平成 6年 3月31日解散
- ※ 神田少年防火クラブ 昭和57年10月17日結成 平成24年12月 6日解散

高圧ガス保安法関係

(1) 高圧ガス事業者等件数及び立入検査件数

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

区 分	事業者等数	立入検査件数
第一種製造者	4	3
第一種製造者 (冷 凍)	1	
第二種製造者	13	
第二種製造者 (冷 凍)	27	5
高圧ガス販売業者	22	2
第一種貯蔵所	2	1
第二種貯蔵所	8	
特定高圧ガス消費者	2	
容 器 検 査 所	2	
合 計	81	11

(2) 事務処理状況

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

申請等	施設名	第一種製造者	第一種製造者 (冷凍)	第二種製造者	第二種製造者 (冷凍)	販売業者	第一種貯蔵所	第二種貯蔵所	特定高圧ガス 消費者	容器検査所	その他	合計
高圧ガス製造設備等変更許可申請												
高圧ガス製造設備軽微変更届		2										2
高圧ガス製造事業届												
高圧ガス製造施設等変更届					4			3				7
高圧ガス製造施設等変更報告書			1	1	1	3						6
販売事業ガス種変更届						1						1
高圧ガス製造廃止届				1	2	1	1					5
高圧ガス保安統括者等選解任届												
販売事業届						1						1
特定高圧ガス取扱主任者選任解任届書									4			4
保安検査受検届		4										4
保安検査結果報告書												
高圧ガス製造施設休止届		1										1
合計		7	1	2	7	6	1	3	4			31

(3) 申請等に係る検査の状況

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

申請等	施設名	第一種製造者	第一種製造者 (冷凍)	第二種製造者	第二種製造者 (冷凍)	販売業者	第一種貯蔵所	第二種貯蔵所	特定高圧ガス 消費者	容器検査所	その他	合計
高圧ガス製造設備軽微変更届に伴う検査		2										2
高圧ガス製造変更許可に伴う検査		1										1
高圧ガス製造廃止届に伴う検査							1					1
高圧ガス製造施設等変更届に伴う検査					5							5
高圧ガス販売事業届に伴う検査						2						2
容器検査所登録申請に伴う検査												
合計		3			5	2	1					11

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係

(1) 液化石油ガス事業者等件数及び立入検査件数

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

区 分	事業者等数	立入検査件数
液化石油ガス販売事業者	4	
液化石油ガス保安機関	4	
液化石油ガス設備工事等	4	4
合 計	12	4

(2) 事務処理状況

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

区 分	件 数
液化石油ガス販売事業報告	4
保安業務実施状況報告	4
保安機関認定更新申請	
合 計	8

火薬類取締法関係

(1) 火薬類取締法事業者等件数及び立入検査件数

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

区 分	事業者等数	立入検査件数
庫外貯蔵庫	3	1
火薬類販売業者		
消費者（発破）	1	1
煙火消費		
合 計	4	2

(2) 事務処理状況

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

区 分	件 数
火薬類譲受・消費許可申請	1
火薬類（煙火）消費許可申請	
火薬類製造取扱保安責任者等選任届	
火薬類製造取扱保安責任者等解任届	
火薬類消費高報告	1
火薬類消費終了報告	1
譲受・消費許可申請書記載事項変更届	3
火薬庫外貯蔵場所指定解除届	
火薬庫外貯蔵記載事項変更届	1
火薬類製造（販売）営業廃止届	
合 計	7